

## 令和元年度 東京都の情報公開制度の運用状況について

令和元年度の情報公開制度の運用状況がまとまりましたので、お知らせします。

### 【ポイント】

#### ○ 公文書開示請求について

- ・ 開示決定等の件数は10,056件で、前年度より1,318件（11.6%）減少。主な要因としては、工事設計書に係る決定が前年度より1,580件減少していることが考えられます。
- ・ 決定内容別では、工事設計書2,664件（全体の26.5%）、学校規則938件（同9.3%）及び医療法人関係306件（同3.0%）が上位

※ 工事設計書を中心に件数が減少していることについては、公文書情報提供サービスによる情報提供の増加や、公文書情報公開システムの導入（令和元年7月）など、公文書開示請求によらない情報提供・公表等による効果が主な要因と考えられます。

#### ○ 公文書情報提供サービスについて

- ・ 簡便に行政情報が入手できる方法として、インターネット上の電子申請による情報提供依頼を受けて、該当する公文書情報を電子データで無料提供するサービス
- ・ 情報提供依頼の受付件数は1,750件で、処理件数は1,558件
- ・ 提供内容別では、工事設計書が675件（処理件数の43.3%）、算定・算出根拠145件（同9.3%）及び医療法人関係113件（同7.3%）が上位

#### ○ 公文書情報公開システムについて

- ・ 開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで都民等が随時データベースを検索し、無料で即時にダウンロードできるサービス
- ・ 令和元年7月（システム導入）から令和2年3月までのダウンロード数は684,606件

### 1 公文書開示請求の処理状況

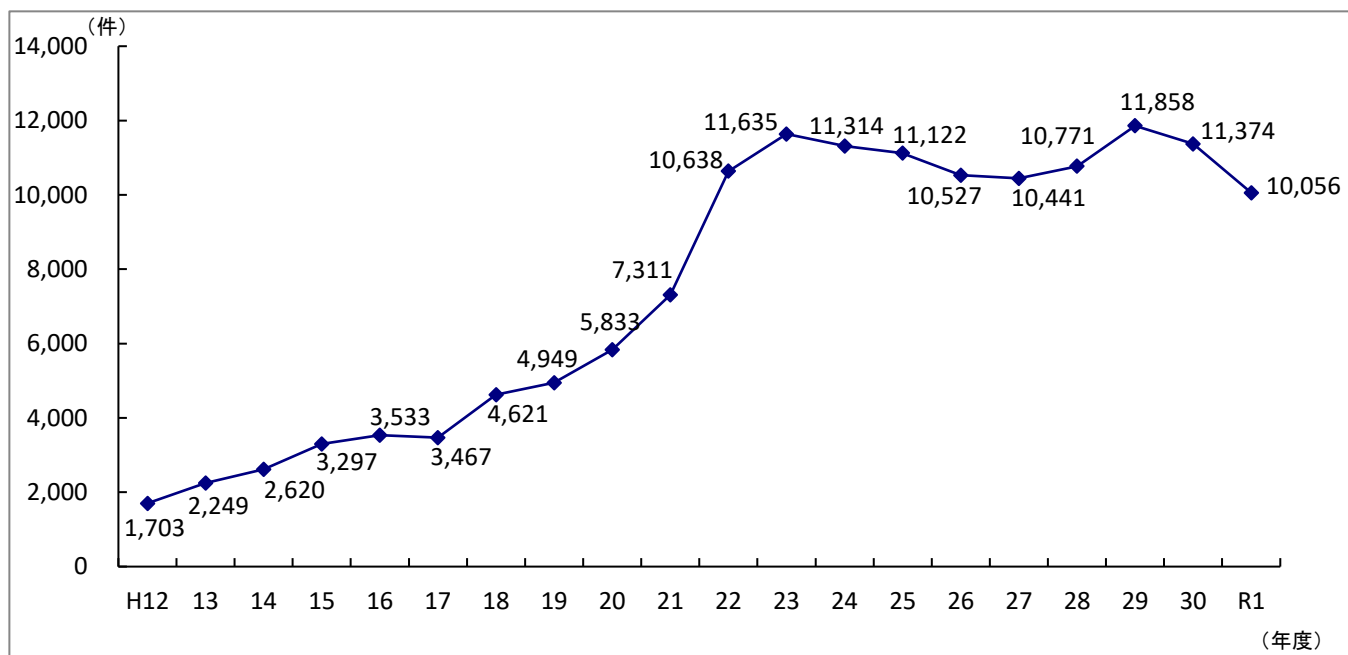
#### （1）開示決定等件数

（単位：件）

年度	開示決定等の件数	開示	一部開示	非開示	不存在等
令和元年度	10,056	6,046	2,716	125	1,169
平成30年度	11,374	7,611	2,470	126	1,167

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計です。

※ 開示決定等の件数のうち、開示決定及び一部開示決定の占める割合は87.1%（前年度は88.6%）です。



(2) 開示決定等の内容別の決定状況(上位5件)

順位	請求内容	決定件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1	工事設計書	2,664	26.5	下水道局、水道局 ほか
2	学校規則	938	9.3	教育庁
3	医療法人関係	306	3.0	福祉保健局
4	消防用設備設置届、点検結果書	266	2.6	東京消防庁
5	風俗営業許可台帳	202	2.0	警視庁
上位5件の計		4,376	43.4	-

2 公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況

(1) 情報提供

(単位:件)

年度	情報提供依頼受付件数	全部提供	一部提供	情報提供されなかったもの	処理件数合計	依頼取下げ
令和元年度	1,750	1,240	172	146	1,558	192
平成30年度	1,411	871	149	117	1,137	274

(2) 情報提供の内容別の提供状況(上位5件)

順位	提供依頼内容	提供件数(件)	処理件数に占める割合(%)	所管局
1	工事設計書	675	43.3	港湾局、建設局 ほか
2	算定・算出根拠	145	9.3	港湾局 ほか
3	医療法人関係	113	7.3	福祉保健局
4	飼育動物診療施設管理台帳	74	4.7	産業労働局
5	設計単価表	54	3.5	総務局 ほか
上位5件の計		1,061	68.1	-

3 情報公開審査会の運営状況

(単位:件)

年度	新規諮問	答申	諮問取下げ	審査会開催回数(回)
令和元年度	209	33(148)	2	31
平成30年度	118	47(52)	0	31

※ 情報公開審査会は、東京都情報公開条例第24条の規定により設置され、公文書の開示決定等について不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議し答申を行います。処分庁又は審査庁は、この答申を受けて、決定又は裁決を行います。

※ 審査会開催回数には総会1回が含まれます。

※ 「新規諮問」、「答申」、「諮問取下げ」の各項目は、各年度に行われた件数です。

※ 複数の諮問を併せて答申することがあり、( )内には答申のあった諮問の件数を参考計上しています。